

最近の電気設備工事の状況について

令和5年12月11日
一般社団法人日本電設工業協会

最近の設備工事の需給は、新型コロナウイルス感染症の終息、製造業拠点の設備投資の増大、大都市での大型プロジェクトの活発化等により需要増を見せており、この影響を受け、当業界においても受注量は増加傾向にあり、国土交通省の受注高調査においても当協会会員企業の受注高は大幅に増加しております。一方、このことにより、工事の諸条件によっては、これらの需要に対し、供給対応が叶わないケースも見られるところです。

先月、一般社団法人日本建設業連合会（日建連）より、「設備工事費上昇の現状について」の発出があり、「一部の設備工事の需給がタイトになり、資機材・工事価格が大きく高騰するとともに、遅延が発生しています。」との説明がなされていますが、これは、上記の需要増に加え、国際的な政治経済情勢の不安要因や資機材の供給不足、人材不足、さらに円安等による経費増が生じ、需要に対応する条件が悪化しているとともに、来年4月から建設業にも適用される時間外労働の規制強化を踏まえ、現時点の受注段階で工事の内容や工程等についても慎重に検討しなければならないことも影響していると考えられます。

これらの状況、要因に関しては、設備工事業のみに関するものというわけではなく他の建設工事に関わる業種全般に影響しているものであり、その結果、建築工事費全般の価格上昇が生じているものと認識しています。

お客様、工事関係者の方々のご理解をよろしくお願いいたします。

◎設備工事業に係る受注高調査(国土交通省)

電気工事対前年比（主要20社）

平成30年度 6.5%

令和元年度 7.1%

令和2年度 △12.0%

令和3年度 6.2%

令和4年度 11.4%

資料1：協会会員企業の受注高調査結果

資料2：建設費物価指数（建設物価調査会）

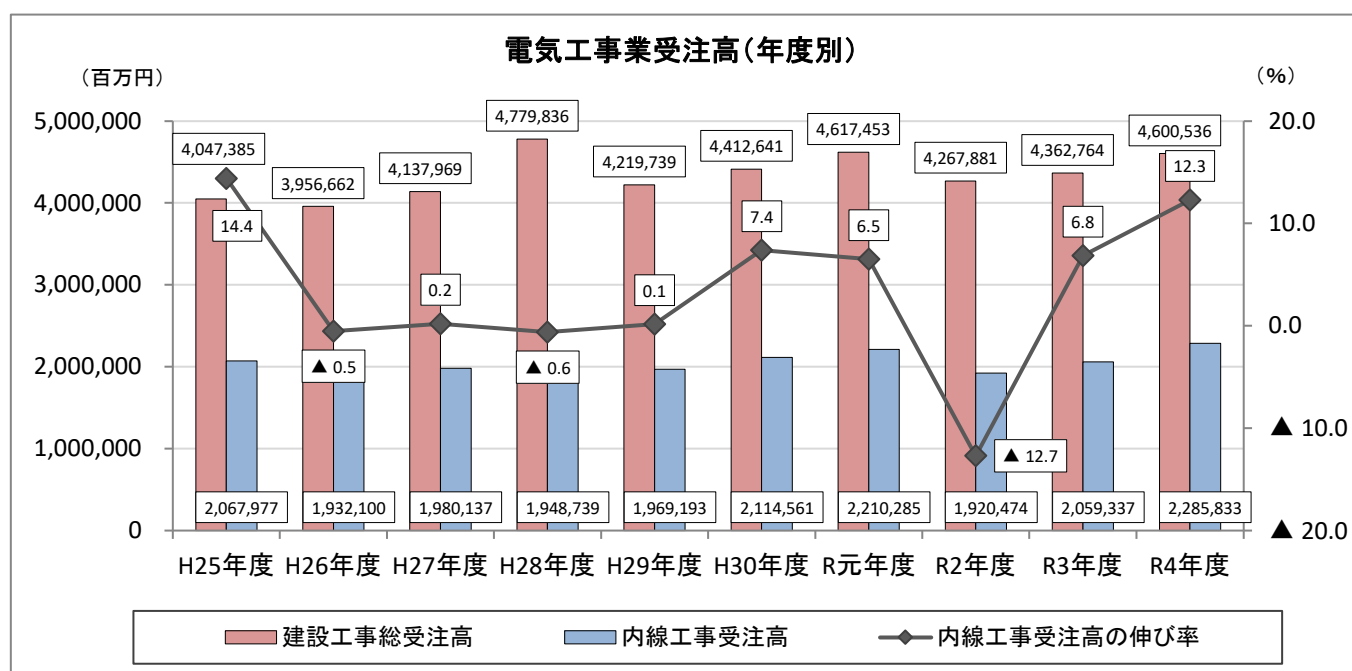
協会会員企業の受注調査結果（年度別）

（平成25年度～令和4年度）

（単位：百万円、％）

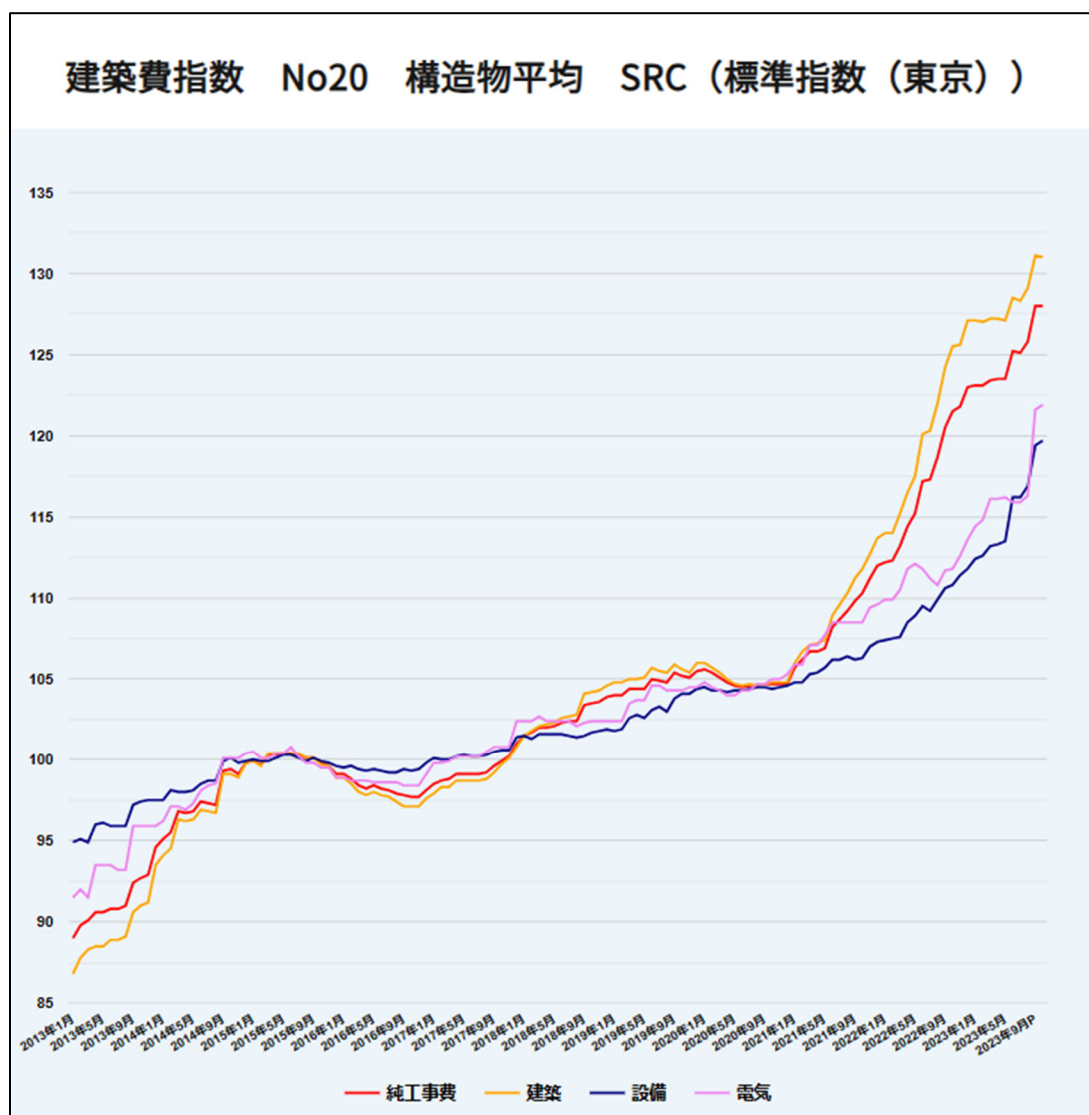
年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集計企業数		176	152	153	147	154
A.建設工事総受注高	当年	4,047,385	3,956,662	4,137,969	4,779,836	4,219,739
	1社当り	22,997	26,031	27,046	32,516	27,401
	前年	3,777,717	3,894,791	4,052,945	4,124,090	4,151,276
	1社当り	21,464	25,624	26,490	28,055	26,956
	伸び率	7.1	1.6	2.1	15.9	1.6
B.Aのうち内線工事受注高	当年	2,067,977	1,932,100	1,980,137	1,948,739	1,969,193
	1社当り	11,750	12,711	12,942	13,257	12,787
	前年	1,807,765	1,942,590	1,976,233	1,961,253	1,966,294
	1社当り	10,271	12,780	12,917	13,342	12,768
	伸び率	14.4	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	0.1

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
集計企業数		153	150	152	152	146
A.建設工事総受注高	当年	4,412,641	4,617,453	4,267,881	4,362,764	4,600,536
	1社当り	28,841	30,783	28,078	28,702	31,511
	前年	4,267,770	4,382,724	4,530,521	4,274,791	4,449,359
	1社当り	27,894	29,218	29,806	28,124	30,475
	伸び率	3.4	5.4	▲ 5.8	2.1	3.4
B.Aのうち内線工事受注高	当年	2,114,561	2,210,285	1,920,474	2,059,337	2,285,833
	1社当り	13,821	14,735	12,635	13,548	15,656
	前年	1,969,085	2,075,146	2,200,020	1,927,386	2,035,630
	1社当り	12,870	13,834	14,474	12,680	13,943
	伸び率	7.4	6.5	▲ 12.7	6.8	12.3



※年度ごとで集計企業数が異なるため、前年・当年の伸び率で比較。

建設費物価指数（建設物価調査会）



出典：（一財）建物物価調査会 建築費指数グラフより